

平成29年 冬の岩手県内ボーナス — 使途調査結果 —

10月上旬から下旬にかけて、県内の会社員・公務員900人を対象に郵送によるアンケート調査を実施した。

有効回答数 301
回収率 33.4%

当研究所では例年どおり今冬のボーナスの使途や消費動向のアンケート調査を実施し、あわせて支給総額の推計を行った。なお、一昨年より沿岸部を含む全県での調査を再開している。

● 受取予想額は「昨年並み」が7割

平成29年冬のボーナス受取額予想は、「昨年とほぼ同額」とする回答が全体の70.0%（前年比4.5ポイント増）、「昨年より多い」とする回答は19.5%（同0.1ポイント増）となった。一方、「昨年より少ない」とする回答は7.6%（同0.4ポイント減）、「賞与がない」とする回答は2.9%（同4.2ポイント減）となった（図表1）。

民間・公務員の別では、民間が「昨年とほぼ同額」が65.8%（同0.7ポイント増）、「昨年より多い」は21.2%（同7.4ポイント増）とそれぞれ前年を上回る一方、「昨年より少ない」は8.8%（同2.0ポイント減）、「賞与がない」は4.2%（同6.1ポイント減）と減少した。人手不足により雇用情勢が改善傾向で推移していることから、受取額予想は「賞与がない」、「昨年より少ない」が減少し、「昨年より多い」が増加したものとみられる。

公務員は「昨年より多い」とする回答が15.5%（同14.8ポイント減）と前年を大きく下回り、「昨年とほぼ同額」が79.8%（同13.4ポイント増）、「昨年より少ない」が4.7%（同2.2ポイント増）とそれぞれ増加した。この背景として、県人事委員会では4年連続で県職員の月給や期末・勤勉手当（ボナ

図表1 平成29年冬季ボーナス受取額増減予想 (単位：％、対)

項目	28年冬季			29年冬季			前年比		
	民間	公務員	合計	民間	公務員	合計	民間	公務員	合計
昨年より多い	13.8	30.3	19.4	21.2	15.5	19.5	7.4	△14.8	0.1
昨年とほぼ同額	65.1	66.4	65.5	65.8	79.8	70.0	0.7	13.4	4.5
昨年より少ない	10.8	2.5	8.0	8.8	4.7	7.6	△2.0	2.2	△0.4
賞与がない	10.3	0.8	7.1	4.2	0.0	2.9	△6.1	△0.8	△4.2

(注) 一部臨時職員も含まれる

図表2 ボーナス使途調査 (男女、独身・既婚別) (単位：％、対)

項目	男性			女性			合計	28年冬計	前年比	
	独身者	既婚者	計	独身者	既婚者	計				
消費費	買い物	18.5	11.9	12.9	16.0	13.3	14.3	14.1	△0.7	
	レジャー	4.1	4.0	4.0	7.7	7.5	7.6	5.3	△0.3	
	交際費	8.1	4.3	4.9	6.1	4.4	5.0	4.9	△0.2	
	教育費	0.4	12.5	10.7	1.4	4.8	3.5	8.2	7.1	1.1
	その他	7.4	8.5	8.4	4.3	5.6	5.1	7.2	8.2	△1.0
小計	38.5	41.3	40.8	35.4	35.6	35.6	39.0	40.1	△1.1	
返済	住宅	2.5	11.6	10.3	1.9	5.1	3.9	8.1	8.7	△0.6
	自動車	1.4	2.9	2.7	4.5	3.2	3.7	3.0	3.7	△0.7
	教育	0.0	0.5	0.4	0.0	3.7	2.3	1.1	1.2	△0.1
	クレジット	0.7	5.4	4.7	2.6	3.2	3.0	4.1	2.9	1.2
	その他	2.5	3.5	3.4	2.3	3.3	2.9	3.2	2.9	0.3
小計	7.1	23.9	21.5	11.2	18.4	15.7	19.5	19.4	0.1	
貯蓄	54.4	34.8	37.7	53.4	46.0	48.7	41.5	40.5	1.0	

(注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

図表3 ボーナス使途調査 (年代別) (単位：％、対)

項目	10～20代	30代	40代	50代	60代以降	合計	28年冬計	前年比	
	消費費	買い物	19.0	15.1	12.2	10.7	17.9	13.4	14.1
レジャー		5.9	7.6	5.2	3.8	3.2	5.3	5.6	△0.3
交際費		6.9	5.4	4.7	3.9	6.1	4.9	5.1	△0.2
教育費		0.0	3.7	5.6	18.2	0.0	8.2	7.1	1.1
その他		4.9	6.1	6.8	9.3	7.4	7.2	8.2	△1.0
小計	36.7	38.0	34.5	46.0	34.5	39.0	40.1	△1.1	
返済	住宅	1.6	4.4	10.4	11.4	1.1	8.1	8.7	△0.6
	自動車	5.5	2.4	3.0	2.8	0.0	3.0	3.7	△0.7
	教育	0.0	0.1	2.2	0.8	2.9	1.1	1.2	△0.1
	クレジット	1.6	3.2	2.9	7.3	0.4	4.1	2.9	1.2
	その他	5.8	1.0	4.0	3.0	0.6	3.2	2.9	0.3
小計	14.5	11.2	22.5	25.4	5.1	19.5	19.4	0.1	
貯蓄	48.8	50.8	43.0	28.6	60.4	41.5	40.5	1.0	

(注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

●使途は「消費」が減り、「貯蓄」が増加

ボーナスの使途については「消費」が39・0％(前年比1・1増減)、「貯蓄」が41・5％(同1・1減)の引き上げを勧告し、行政職の給与で平均0・14％、賞与で年間0・05カ月分の引き上げが見込まれているが、賞与の引き上げ幅が昨年の年間0・15か月に比べ小幅になることが影響しているものとみられる。なお、引き上げは民間企業の賃上げの動きに合わせ、民間との較差是正を図るものである。

「消費」の内訳をみると「買い物」が13・4％と最も高く、以下「教育費」が8・2％、「レジャー」が5・3％などとなった。年代別では「買い物」が全世代で高く、特に60代以降と10～20代が17・19％台で他の年代と比べ高くなっている。30代は「レジャー」の割合も高く、年末年始を利用し

た旅行の需要もみられる。「教育費」は消費支出が減少している中で唯一割合が上昇し、特に50代で最も高く、義務的な支出である子弟への教育費負担が大きいことがうかがわれる(図表3)。「返済」では「住宅」が8・1％と最も高く、以下「クレジット」4・1％、「自動車」3・0％などの順となっている。返済全体では50代が25・4％と最も高く、「住宅」の割合では世帯形成層の40～50代、「自動車」は独身層中心の10～20代が最も高いなど、ライフステージによる借入の内

「貯蓄」は女性が48・7%（同5・8ポイント増）、男性が37・7%（同1・6ポイント減）と女性と男性の差が拡大した。独身・既婚別では、独身男性が54・4%（同4・8ポイント増）と最も高く、その分返済の割合が前年比5・3ポイント低下し、独身女性も53・4%（同7・9ポイント増）と貯蓄性向が高まり、消費の割合が同12・2ポイント低下した。一方、既婚男性の貯蓄は34・8%（同2・7ポイント減）と最も低く、「消費」の割合は同4・0ポイント上昇した。年代別では60代以降の60・4%が最も高く、以下30代、10～20代、40代の順で、50代が最も低くなっている。

●「買い物」の中心は「衣料品」

「消費」の中で最も多かった「買い物」を選択した人の購入予定商品を見ると、「衣料品」の割合が64・4%と突出している（図表4）。品目別では子供服やスーツ、コート等が多く、特に既婚者では子供服という回答が目立った。以下「靴・カバン・アクセサリ」25・0%、「お歳暮など贈答品」17・2%、「スポーツ用品」16・7%、「カーナビ・タイヤなど車関連用品」13・3%と続いている。今年の購入商品は「衣料品」や「靴・カバン・アクセサリ」「スポーツ用品」「車関連用品」など日常の生活用品が例年通り上位にランクインしている一方、「お歳暮など贈答品」「玩具（おもちゃ）」などの割合が上昇した。

「お歳暮」は男性、女性とも既婚者の割合が高く、人とのつながりを重視する傾向がみてとれる。「玩具」はクリスマスプレゼント用のロボットや人形

図表4 購入商品ベスト10構成比

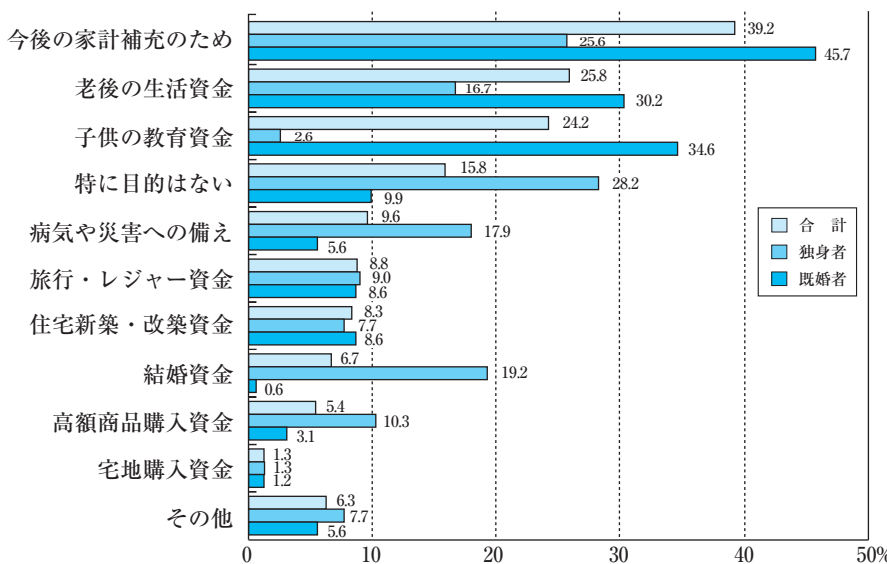
（単位：％、ポイント）

順位	項目	男性			女性			合計	28年冬計	前年比
		独身者	既婚者	計	独身者	既婚者	計			
1	衣料品	62.5	57.5	58.7	81.3	65.9	72.4	64.4	65.3	△ 0.9
2	靴・カバン・アクセサリ	33.3	11.3	16.3	40.6	34.1	36.8	25.0	29.2	△ 4.2
3	お歳暮など贈答品	0.0	26.3	20.2	3.1	20.5	13.2	17.2	15.3	1.9
4	スポーツ用品	29.2	23.8	25.0	0.0	9.1	5.3	16.7	2.5	14.2
5	カーナビ・タイヤなど車関連用品	4.2	13.8	11.5	15.6	15.9	15.8	13.3	12.9	0.4
6	インテリア（カーペット等）	12.5	6.3	7.7	18.8	2.3	9.2	8.3	6.9	1.4
7	玩具（おもちゃ）	4.2	10.0	8.7	0.0	6.8	3.9	6.7	4.5	2.2
8	パソコン及び周辺機器（タブレット端末）	16.7	6.3	8.7	0.0	0.0	0.0	5.0	6.4	△ 1.4
9	携帯電話・スマートフォン	0.0	5.0	3.8	6.3	2.3	3.9	3.9	5.9	△ 2.1
9	カメラ、ビデオカメラ	8.3	3.8	4.8	6.3	0.0	2.6	3.9	3.5	0.4
9	掃除機	4.2	3.8	3.8	3.1	4.5	3.9	3.9	6.4	△ 2.5

（注1）複数回答のため合計は100%を超える
（注2）四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

図表5 貯蓄目的

（単位：％）



（注）複数回答のため合計は100%を超える

貯蓄の目的は「今後の家計補充のため」が39・2%（前年比1・6ポイント増）と最も高く、以下「老後の生活資金」が25・8%（前年と同値）、「子供の教育資金」が24・2%（同3・1ポイント減）となった。「家計補充」「老後」「教育」の3項目が上位を占めるのは例年どおりだが、特に「家計補充」の割合が増加しており、先行きに対する生活防衛意識がさらに高まっているとみられる（図表5）。

●貯蓄目的は「今後の家計補充のため」が中心

独身者・既婚者別にみると、独身者は「特に目的はない」が28・2%と最も高く、以下「今後の家計補充のため」25・6%、「結婚資金」19・2%、「病気や災害への備え」17・9%、「老後の生活資金」

図表6 貯蓄の方法

(単位：％、割)

項目	男性			女性			合計	28年冬計	前年比
	独身	既婚	小計	独身	既婚	小計			
普通預金等	79.4	62.0	66.4	63.6	53.2	57.5	62.5	58.7	3.8
定期預金等	20.6	38.0	33.6	45.5	43.5	44.3	38.3	46.5	△ 8.2
財形貯蓄	8.8	14.0	12.7	20.5	19.4	19.8	15.8	13.7	2.1
投資信託	8.8	10.0	9.7	9.1	17.7	14.2	11.7	8.5	3.2
社内預金	2.9	0.0	0.7	0.0	4.8	2.8	1.7	3.7	△ 2.0
株式投資	2.9	3.0	3.0	0.0	1.6	0.9	2.1	1.5	0.6
国債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	△ 0.7
外貨預金	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.9	0.4	0.4	0.0
確定拠出年金	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.9	0.4	0.0	0.4
その他	0.0	1.0	0.7	4.5	1.6	2.8	1.7	-	-
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	△ 2.6

16・7％などとなっている。独身者では、前述のとおり男女とも貯蓄を使途とする割合が高いことから、不要不急の支出はせず、貯蓄に回す堅実な生活ぶりが窺われる。一方、既婚者は「今後の家計補充のため」が45・7％と最も高く、以下「子供の教育資金」34・6％、「老後の生活資金」30・2％の順となり、教育費への支出に加え将来の子供の教育負担への備えも必要となっている。

(注1) 複数回答のため合計は100%を超える
 (注2) 確定拠出年金は今夏のボーナス調査より項目に加えた

●貯蓄等の種類は「普通預金等」が6割強

貯蓄等の種類は「普通預金等」が62・5％（前年比3・8割増）と最も高く、次いで「定期預金等」38・3％（同8・2割減）、「財形貯蓄」15・8％（同2・1割増）となった（図表6）。貯蓄目的（今後の家計補充のため）を反映し、安全性や流動性が高い金融商品が例年どおり上位を占めたほか、積立形貯蓄である「財形貯蓄」が増加した。

今夏のボーナス調査より対象項目に加えた「確定拠出年金」は、今年の1月より制度が変更され、従来対象外だった公務員や主婦なども利用可能となるなど現役世代全員が加入できる制度となり、男性に比べ女性の利用が多くなっている。

●支給総額の推計は前年を下回る

この冬、岩手県内で支給されるボーナスの支給総額は、民間と公務員を併せて1593億円と推計される。昨年の冬に比べると全額で9億円減、増減率では0・6％減と見込まれる（図表7）。

民間の支給総額は1252億円と推計され、前年比17億円減（1・3％減）と減少する見込みである。これは雇用情勢の改善などから規模の小さい事業所は従業員数が増加したものの、建設業や医療・福祉などの業種の中で、相対的に規模の大きい事業所の従業員数が減少していることなどにより、平均給与額が伸び悩んでいることなどが要因とみられる。

図表7 29年冬季ボーナス支給総額推計

(単位：億円、％、割)

	26年	27年	前年比	28年	前年比	29年推計	前年比
民間	1,206	1,239	2.7	1,269	2.4	1,252	△ 1.3
30人以上	667	670	0.5	673	0.4	654	△ 2.8
29人以下	539	569	5.5	596	4.7	598	0.4
公務員	319	329	3.3	333	1.2	341	2.2
県職員	201	203	1.4	207	1.5	214	3.9
市町村職員	83	91	9.6	92	0.7	92	△ 0.6
国家公務員	35	35	△ 1.1	35	0.2	35	△ 0.4
合計	1,525	1,569	2.8	1,602	2.1	1,593	△ 0.6

(注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

一方、公務員の支給総額は341億円と推計され、同8億円増（2・2％増）と前年を上回る見込みである。これは支給対象者数が県職員で増加するうえ、民間企業の賃上げを反映して人事院勧告等で国家公務員や県職員の給与およびボーナスが小幅ながら4年連続で引き上げ改定されることが影響しているとみられる。

(副部長 岩瀬 啓二)